

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	20,180,611	19,678,950	実質収支比率	6.2	5.8
市町村名	遠野市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	19,261,080	18,760,702	経常収支比率	88.1	87.2
						首都	×	歳入歳出差引	919,531	918,248	(※1)	(90.9)	(90.9)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	265,028	301,619	標準財政規模	10,581,389	10,659,136
						中部	×	実質収支	654,503	616,629	財政力指数	0.30	0.29
人口	平成27年国調(人)	28,062	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	37,874	1,751	公債費負担比率	17.6	18.4	
	平成22年国調(人)	29,331			山振	○	積立金	312,392	331,989	健全化判断比率			
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	26,555	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	448,998	500,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	26,368		2.632	2,923		実質単年度収支	-98,732	-166,260	実質公債費比率	11.5	12.6	
	平31.01.01(人)	27,161	第1次	18.4	20.8			基準財政収入額	2,953,690	2,818,445	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	27,007		4.424	4,162			基準財政需要額	9,457,223	9,396,072			
	増減率(%)	-2.2	第2次	31.0	29.6			標準税収入額等	3,686,936	3,518,284			
うち日本人(%)	-2.4	7,212		6,979			経常経費充当一般財源等	9,311,306	9,567,022				
面積(km <sup>2</sup> )	825.97		第3次	50.5	49.6			歳入一般財源等	12,743,086	13,241,485			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	34							地方債現在高	18,906,850	18,926,337			
世帯数(世帯)	9,973							うち公的資金	17,207,905	17,177,549			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,906,850	18,926,337		
	市区町村長	1	7,890		一般職員	308	969,892	3,149	債務負担行為額(支出予定額)	1,355,448	279,294		
	副市区町村長	1	6,540		うち消防職員	49	137,396	2,804	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	14	42,392	3,028	土地開発基金現在高	502,144	502,144		
	議会議長	1	3,750		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	1,600,107	1,736,713		
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	減債基金	353,403	401,820		
	議会議員	16	3,020		合計	308	969,892	3,149	その他特定目的基金	781,873	1,037,279		
						ラスパイレス指数				98.1			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(10) 遠野東工業団地整備事業特別会計		(11) 岩手中部広域行政組合(一般会計)		(16) 遠野ふるさと公社			
(2) ケーブルテレビ事業特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(9) 下水道事業会計				(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 遠野市畜産振興公社			
		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)						(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(18) (株) 遠野			
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(14) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)		(19) 遠野テレビ			
		(7) 後期高齢者医療特別会計						(15) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害特別会計)		(20) 遠野わさび公社			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,776,183	13.8	2,776,183	27.1	普通税	2,776,183	100.0	138,747	
地方譲与税	332,508	1.6	332,508	3.2	法定普通税	2,776,183	100.0	138,747	
利子割交付金	1,397	0.0	1,397	0.0	市町村民税	1,239,229	44.6	57,000	
配当割交付金	4,687	0.0	4,687	0.0	個人均等割	44,585	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,060	0.0	2,060	0.0	所得割	838,580	30.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	67,913	2.4	-	
地方消費税交付金	460,824	2.3	460,824	4.5	法人税割	288,151	10.4	57,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,254,438	45.2	81,747	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,232,375	44.4	81,747	
自動車取得税交付金	27,377	0.1	27,377	0.3	軽自動車税	94,572	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	187,944	6.8	-	
自動車税環境性能割交付金	6,732	0.0	6,732	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	33,623	0.2	33,623	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,477	0.1	11,477	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,510	0.0	3,510	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	716	0.0	716	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	17,920	0.1	17,920	0.2	入湯税	-	-	-	
地方交付税	7,383,559	36.6	6,565,227	64.1	事業所税	-	-	-	
普通交付税	6,565,227	32.5	6,565,227	64.1	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	753,382	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	64,950	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	11,028,950	54.7	10,210,618	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,746	0.0	3,746	0.0	合計	2,776,183	100.0	138,747	
分担金・負担金	98,485	0.5	-	-					
使用料	538,144	2.7	23,974	0.2					
手数料	122,931	0.6	-	-					
国庫支出金	2,161,206	10.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,382,878	6.9	-	-					
財産収入	52,749	0.3	-	-					
寄附金	74,114	0.4	-	-					
繰入金	910,881	4.5	-	-					
繰越金	918,248	4.6	-	-					
諸収入	729,779	3.6	22	0.0					
地方債	2,158,500	10.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	329,200	1.6	-	-					
歳入合計	20,180,611	100.0	10,238,360	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	現・計	年
合計	98.8	96.7
市町村民税	98.9	97.4
純固定資産税	98.5	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,267,862	実質収支	50,646
下水道	658,865	再差引収支	9,107
上水道	231,892	加入世帯数(世帯)	3,887
簡易水道	159,999	被保険者数(人)	6,058
宅地造成	3,931	被保険者1人当り	77
国民健康保険	291,903	保険税(料)収入額	-
その他	921,272	国庫支出金	-
		保険給付費	353

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	155,139	0.8	-	155,139	
総務費	3,017,674	15.7	253,174	2,040,938	
民生費	4,770,250	24.8	173,248	2,405,301	
衛生費	1,488,429	7.7	38,708	1,048,740	
労働費	16,307	0.1	-	2,212	
農林水産業費	1,523,273	7.9	293,347	659,919	
商工費	919,779	4.8	200,096	322,502	
土木費	1,468,931	7.6	537,708	1,053,355	
消防費	964,623	5.0	472,778	504,620	
教育費	2,635,245	13.7	1,086,144	1,379,086	
災害復旧費	10,917	0.1	-	10,917	
公債費	2,290,513	11.9	-	2,240,826	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,261,080	100.0	3,055,203	11,823,555	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,947,211	41.3	5,844,490	5,788,872	54.8
人件費	2,884,121	15.0	2,698,844	2,647,270	25.1
うち職員給	1,838,562	9.5	1,797,104	-	-
扶助費	2,772,577	14.4	904,820	900,776	8.5
公債費	2,290,513	11.9	2,240,826	2,240,826	21.2
元利償還金	2,290,148	11.9	2,240,461	2,240,461	21.2
うち元金	2,177,987	11.3	2,128,300	2,128,300	20.1
うち利子	112,161	0.6	112,161	112,161	1.1
一時借入金利子	365	0.0	365	365	0.0
その他の経費	8,247,749	42.8	5,621,482	3,522,434	33.3
物件費	3,548,097	18.4	2,373,650	2,138,867	20.2
維持補修費	200,355	1.0	192,275	192,275	1.8
補助費等	2,224,544	11.5	1,502,550	642,302	6.1
うち一部事務組合負担金	121,516	0.6	121,516	117,556	1.1
繰出金	1,217,106	6.3	1,008,205	548,582	5.2
積立金	470,451	2.4	421,778	-	-
投資・出資金・貸付金	587,196	3.0	123,024	408	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,066,120	15.9	357,583	-	-
うち人件費	37,278	0.2	35,037	-	-
普通建設事業費	3,055,203	15.9	346,666	-	-
うち補助	1,581,144	8.2	154,382	-	-
うち単独	1,457,667	7.6	180,992	-	-
災害復旧事業費	10,917	0.1	10,917	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,261,080	100.0	11,823,555	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。